資料３

住宅関係法令等に見る住宅政策の課題

住宅建設五箇年計画は
平成 17 年度で終了

「住生活基本計画（全国計画）（平成 18 年 9 月策定）」

★住生活の安定確保・向上のための基本的な施策

１良質な住宅ストックの形成、将来世代への承継（耐震性、耐久性、ユニバーサルデザイン化、自然エネルギーの利用促進、分譲マンション適正管理など）

２良好な居住環境の形成（住宅市街地の安全性）

３住宅市場の環境整備

４住宅確保要配慮者への住宅セーフティネット機能向上（公的住宅と民間賃貸住宅を含めたセーフティネット機能）など

「マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成 12 年 12 月制定）」

■土地利用の高度化の進展と多数の区分所有者が居住するマンションの重要性が増大

★管理組合はマンションを適正に管理

★国・地方公共団体は必要な情報を提供

「住生活基本法（平成 18 年 6 月制定）」

■社会経済情勢の著しい変化

〇住宅ストックの量の充足

〇本格的な少子高齢化と人口・世帯減少等

⇩

量から質へ
住宅政策の転換

基本目標

★現在及び将来の国民の住生活の基盤である良質な住宅の供給など

住宅施策

★安全・安心で良質なストック・居住環境の形成

★住宅市場の環境整備

★住宅困窮者に対する住宅セーフティネットの構築

「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律（平成 19 年 7 月制定）」

★低額所得者・被災者・高齢者・障害者・子どもを育成する家庭などに対する賃貸住宅の供給促進

★既存の公的賃貸住宅の有効活用を図る

★民間賃貸住宅への円滑な入居の促進

★自立支援、福祉施策等との連携

「高齢者の居住安定確保に関する法律（平成 13 年 4 月制定//平成 21 年 5 月改正）」

★高齢者円滑入居賃貸住宅の登録制度

★高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進

「長期優良住宅普及促進法(平成 20 年 12 月制定)」

長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた優良な住宅を認定する制度の創設など

「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年 10 月制定//平成 17 年 10 月改正）」

地方公共団体における「耐震改修計画」の策定

建築物に対する指導等の強化　など